

[声明]

「戦争法廃止国民連合政府」の提案を歓迎し、非核・平和の
日本を求める立場から、その実現をめざします

2015年10月23日

非核の政府を求める会常任世話人会

安倍政権と自民・公明両党などは9月19日、戦後最悪の違憲立法、戦争法（安保法制）を強行可決しました。非核の政府を求める会は直ちに「抗議文」を自公両党などに送付し、暴挙を糾弾するとともに、「戦争法案廃案」を求める広範な国民諸階層による新たな運動の高揚、国会内外で示された野党の結束した対応を推進力として、安倍政権を退陣に追い込む政治の実現を強く求めてきました。

わが会は、戦争法廃止、立憲主義回復の一点での国民連合政府の樹立とそのため野党選挙共闘実現を呼びかけた日本共産党の今回の提案「戦争法廃止の国民連合政府の実現をよびかけます」を、心から歓迎するものです。

戦争法を廃止し、立憲主義を取り戻すためには、▽国会で戦争法廃止法を可決する、▽解釈改憲で集団的自衛権行使容認を確認した昨年7月の閣議決定を撤回する——これらを実行する連合政府の樹立が必要です。そのために野党間の選挙協力を実現し、国会で多数議席を占めることが不可欠です。今回の「提案」はまさにその現実的展望を示すものです。

「提案」はまた、「戦争法廃止を求めるすべての政党、団体、個人の共同」が国民連合政府樹立の力であるとし、その実現・発展を呼びかけています。この方向こそ、これまで「戦争法案廃案！ 安倍政権退陣！」を求めて自覚的・自発的に声をあげ、立ち上がった広範な市民、諸団体の願いにかなない、今後の「戦争法廃止、立憲主義回復」運動への最大多数の市民・団体の主体的参加に道をひらくことのできる、もっとも現実的な提案です。

安倍政権の「戦争法」推進政治は、日米「核密約」温存・「核抑止力」依存など米核戦略追従政策のもと、日本を米国の核戦争に巻き込む危険性を高めることになりかねません。「戦争法廃止・立憲主義回復」は、非核・平和の日本の実現にとって、差し迫った最優先の国民的課題となっています。

非核の政府を求める会は、結成以来いっかんして、「核戦争防止、核兵器廃絶、日本の核戦場化阻止」等を目標に掲げ、非核・平和の日本を求めてきました。この立場から、非核・平和の日本を願う幅広い個人、団体とともに、「戦争法廃止国民連合政府」の実現をめざします。 ■